

2000年基準企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績（2005年7～9月中）

表中の前年件数については、1995年基準指数の前年同期＜2004年7～9月＞の実績。

1. 調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数＜2005/9月時点＞

主な大類別	件数	主な品目名
不動産	21(5)	駐車場賃貸、ホテル賃貸、事務所賃貸（東京圏）、事務所賃貸（大阪圏）、事務所賃貸（その他地域）
諸サービス	20(13)	公認会計士サービス、土地家屋調査士サービス、労働者派遣サービス、警備、産業廃棄物処理
広告	8(3)	交通広告、インターネット広告
運輸	6(5)	自動車航送船、外航貨物用船料、一般有料道路
通信・放送	5(0)	固定電話、専用線、固定データ伝送、放送
合計 [3,097]	67(27)	

（注）調査価格の変更：サービス内容の変更、取引条件の変更、調査先の変更等。

2. 新旧サービスの品質調整の方法

件、()内は前年

コスト評価法	13(7)
オーバーラップ法	0(3)
ヘッドニック法	1(0)
直接比較法	2(0)
単価比較法	3(0)
比較困難	48(17)
その他	0(0)

（注）各品質調整方法の内容については、「企業向けサービス価格指数の解説」の「8. 調査価格（10）品質調整方法」をご覧ください。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

値上げ	6(2)
保合い	50(24)
値下げ	11(1)

（注）オーバーラップ法（新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法）を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落（上昇）している場合は、値下げ（値上げ）処理として扱っている。